

令和5年度

財 務 諸 表

第12期

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記	8
附属明細書	12
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 開示すべきセグメント情報	16
16. 業務費及び一般管理費の明細	17
17. 寄附金の明細	19
18. 受託研究の明細	19
19. 共同研究の明細	19
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費助成事業等の明細	20
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	7,316,939,141	
減価償却累計額	<u>△ 2,788,928,764</u>	4,528,010,377
構築物	113,362,780	
減価償却累計額	<u>△ 74,913,204</u>	38,449,576
車両運搬具	5,358,826	
減価償却累計額	<u>△ 2,783,283</u>	2,575,543
工具器具備品	737,784,001	
減価償却累計額	<u>△ 602,436,036</u>	135,347,965
図書		415,201,045
美術品・収蔵品		1,030,000
建設仮勘定		<u>22,012,176</u>
有形固定資産合計		8,657,276,682

#### 2 無形固定資産

特許権		2,263,599
特許権仮勘定		132,000
ソフトウェア		19,278,561
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>17,780</u>
無形固定資産合計		21,711,440

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		99,273,200
長期前払費用		4,810
その他		<u>523,900</u>
投資その他の資産合計		99,801,910

固定資産合計 8,778,790,032

### II 流動資産

現金及び預金		793,549,804
未収学生納付金収入	2,132,500	
徴収不能引当金	<u>△ 100,228</u>	2,032,272
未収金		126,901,980
前払費用		<u>1,240,888</u>

流動資産合計 923,724,944

資産合計 9,702,514,976

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	16,866,600	
固定負債合計		<u>16,866,600</u>

II 流動負債

預り施設費 (注)	5,798,176	
寄附金債務 (注)	189,451,751	
前受受託研究費 (注)	1,272,983	
前受共同研究費 (注)	1,839,375	
科学研究費助成事業等預り金	8,957,280	
未払金	93,771,527	
未払消費税等	942,500	
前受金	6,688,800	
預り金	13,952,638	
流動負債合計		<u>322,675,030</u>
負債合計		<u>339,541,630</u>

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	4,168,415,000	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,635,577,749	
減価償却相当累計額 (注)	<u>△ 2,891,326,255</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 255,748,506</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	429,878,542	
目的積立金 (注)	270,050,466	
積立金 (注)	705,488	
当期未処分利益	581,257,356	
(うち当期総利益)	<u>(581,257,356)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,281,891,852</u>
純資産合計		<u>9,362,973,346</u>
負債純資産合計		<u><u>9,702,514,976</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)

## 経常費用

業務費			
教育経費	333,600,926		
研究経費	81,956,148		
教育研究支援経費	96,434,912		
受託研究費(注)	5,960,397		
共同研究費(注)	8,935,728		
受託事業費	814,697		
役員人件費	39,773,674		
教員人件費	674,603,266		
職員人件費	<u>393,742,793</u>	1,635,822,541	
一般管理費		115,657,364	
雑損		<u>1,012</u>	
経常費用合計			<u>1,751,480,917</u>

## 経常収益

運営費交付金収益(注)		861,182,036	
授業料収益		674,631,200	
入学金収益(注)		87,100,400	
検定料収益		15,325,800	
受託研究収益(注)			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	803,000		
その他の団体からの受託研究収益	<u>4,403,717</u>	5,206,717	
共同研究収益(注)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	585,200		
その他の団体からの共同研究収益	<u>13,763,166</u>	14,348,366	
受託事業等収益(注)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>946,824</u>	946,824	
補助金等収益(注)		87,746,960	
施設費収益(注)		4,703,702	
寄附金収益(注)		11,269,989	
財務収益			
受取利息	18,459		
有価証券利息	<u>2,890,850</u>	2,909,309	
雑益			
財産貸付料収益	2,315,256		
研究関連収入	5,830,505		
その他雑益	<u>12,518,906</u>	20,664,667	
経常収益合計			<u>1,786,035,970</u>

経常利益 34,555,053

## 臨時損失

固定資産除却損		<u>3,585</u>	<u>3,585</u>
---------	--	--------------	--------------

## 臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入(注)		215,762,376	
資産見返寄附金戻入(注)		330,928,877	
その他臨時利益		<u>14,635</u>	<u>546,705,888</u>

当期純利益 581,257,356

目的積立金取崩額(注) 0

当期総利益 581,257,356

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>581,257,356</u>	
減価償却相当額	<u>△ 246,187,981</u>		
賞与引当増加相当額	<u>△ 3,684,756</u>		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 28,867,541</u>		
小計		<u>△ 278,740,278</u>	
施設費収益相当額		<u>75,582,576</u>	
その他		<u>53,361,226</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>431,460,880</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	<u>20,240,000</u>
当期支出額	<u>18,947,776</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		<u>1,751,480,917</u>	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△ 1,309,565,839</u>	
業務費合計			<u>441,915,078</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等			<u>278,740,278</u>
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			<u>49,635,530</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト			<u>770,290,886</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法  
10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

※臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入215,762,376円、資産見返寄附金戻入330,928,877円は、  
会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

# 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期繰 利益		利益剰余金 合計
当期首残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,506,633,947	-2,645,138,274	-138,504,327	483,239,768	196,176,326	705,488	73,874,140	-	753,995,722	8,952,321,395
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			75,582,576		75,582,576							75,582,576
減価償却				-246,187,981	-246,187,981							-246,187,981
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							73,874,140		-73,874,140			
(2) その他												
当期純利益									581,257,356	581,257,356	581,257,356	581,257,356
前中期目標期間繰越積立金取崩額			53,361,226		53,361,226	-53,361,226					-53,361,226	
当期変動額合計			128,943,802	-246,187,981	-117,244,179	-53,361,226	73,874,140		507,383,216	581,257,356	527,896,130	410,651,951
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,635,577,749	-2,891,326,255	-255,748,506	429,878,542	270,050,466	705,488	581,257,356	581,257,356	1,281,891,852	9,362,973,346

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 466,002,865
	人件費支出	△ 1,110,076,406
	その他の業務支出	△ 116,609,636
	運営費交付金収入	861,182,036
	授業料収入	673,668,215
	入学金収入	88,327,040
	検定料収入	15,325,800
	受託研究収入	5,676,700
	共同研究収入	12,564,207
	受託事業等収入	946,824
	補助金等収入	93,903,500
	寄附金収入	10,908,705
	預り金の増加	7,316,402
	その他の業務収入	13,821,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	90,951,948
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 187,693,217
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,368,950
	施設費による収入	90,073,400
	定期預金の預入による支出	△ 456,783,495
	定期預金の払戻による収入	556,779,588
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	小計	101,007,326
	利息及び配当金の受取額	2,818,459
	投資活動によるキャッシュ・フロー	103,825,785
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	194,777,733
V	資金期首残高	141,988,576
VI	資金期末残高	336,766,309

## 利益の処分に関する書類(案) (第12期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	581,257,356	581,257,356
II	積立金振替額 教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	699,929,008	699,929,008
III	利益処分額 積立金		<u>1,281,186,364</u>

# 注 記

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容を適用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	1年～50年
工具器具備品	1年～20年	車両運搬具	1年～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

また、特許権は法人税法上の耐用年数（8年）を基準とし、直接法で償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

#### (2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

#### (3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

## 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 会計方針の変更

### 1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が20,620,969円減少するとともに、臨時利益が546,691,253円増加、当期純利益及び当期総利益は526,070,284円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

受託研究収入により購入した資産についても、一般的な耐用年数ではなく引き続き受託研究期間の耐用年数を採用しているため、損益に与える影響はありません。

## III 貸借対照表関係

- |                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額     | 67,002,687円  |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 312,810,341円 |

(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	793,549,804円
定期預金	<u>△456,783,495円</u>
資金期末残高	<u>336,766,309円</u>

### 2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

## V 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 投資有価証券	99,273,200	108,290,000	9,016,800

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	0	108,290,000	0	108,290,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## VI 減損会計関係

### 1 減損を認識した固定資産

#### (1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	50円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	181,307,432円	鳥取県鳥取市

#### (2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

#### (3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はあります。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価額については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 細 書

## 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	7,105,269,564	112,055,479	-	7,217,325,043	2,733,945,983	225,693,932	-	-	4,483,379,060 (注1)
	構築物	64,148,861	687,238	-	64,836,099	44,439,751	5,010,666	-	-	20,396,348
	車輜運搬具	4,641,509	-	-	4,641,509	2,065,986	775,132	-	-	2,575,523
	工具器具備品	132,946,573	16,201,085	-	149,147,658	101,479,143	10,348,731	-	-	47,668,515 (注2)
	計	7,307,006,507	128,943,802	-	7,435,950,309	2,881,930,863	241,828,461	-	-	4,554,019,446
有形固定資産 (減価償却費)	建物	92,532,333	7,081,765	-	99,614,098	54,982,781	5,083,899	-	-	44,631,317
	構築物	46,056,352	2,470,329	-	48,526,681	30,473,453	2,731,876	-	-	18,053,228
	車輜運搬具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	20
	工具器具備品	569,998,876	22,293,776	3,656,309	588,636,343	500,956,893	62,270,304	-	-	87,679,450 (注3)
	図書	404,087,063	11,117,457	3,475	415,201,045	-	-	-	-	415,201,045
	計	1,113,391,941	42,963,327	3,659,784	1,152,695,484	587,130,424	70,086,079	-	-	565,565,060
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	7,779,274	145,132,680	130,899,778	22,012,176	-	-	-	-	22,012,176
	計	3,523,459,274	145,132,680	130,899,778	3,537,692,176	-	-	-	-	3,537,692,176
有形固定資産 合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	建物	7,197,801,897	119,137,244	-	7,316,939,141	2,788,928,764	230,777,831	-	-	4,528,010,377
	構築物	110,205,213	3,157,567	-	113,362,780	74,913,204	7,742,542	-	-	38,449,576
	車輜運搬具	5,358,826	-	-	5,358,826	2,783,283	775,132	-	-	2,575,543
	工具器具備品	702,945,449	38,494,861	3,656,309	737,784,001	602,436,036	72,619,035	-	-	135,347,965
	図書	404,087,063	11,117,457	3,475	415,201,045	-	-	-	-	415,201,045
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	7,779,274	145,132,680	130,899,778	22,012,176	-	-	-	-	22,012,176
	計	11,943,857,722	317,039,809	134,559,562	12,126,337,969	3,469,061,287	311,914,540	-	-	8,657,276,682
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	21,797,600	-	-	21,797,600	9,395,392	4,359,520	-	-	12,402,208
計	21,797,600	-	-	21,797,600	9,395,392	4,359,520	-	-	12,402,208	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	783,424	1,783,490	303,315	2,263,599	-	303,315	-	-	2,263,599
	ソフトウェア	21,469,738	3,058,000	-	24,527,738	17,651,385	3,075,592	-	-	6,876,353
計	22,253,162	4,841,490	303,315	26,791,337	17,651,385	3,378,907	-	-	9,139,952	
非償却資産	特許権仮勘定	1,653,440	262,050	1,783,490	132,000	-	-	-	-	132,000
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
	計	1,690,720	262,050	1,783,490	169,280	-	-	-	-	169,280
無形固定資産 合計	特許権	783,424	1,783,490	303,315	2,263,599	-	303,315	-	-	2,263,599
	特許権仮勘定	1,653,440	262,050	1,783,490	132,000	-	-	-	-	132,000
	ソフトウェア	43,267,338	3,058,000	-	46,325,338	27,046,777	7,435,112	-	-	19,278,561
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
	計	45,741,482	5,103,540	2,086,805	48,758,217	27,046,777	7,738,427	-	-	21,711,440
投資その他の資産	投資有価証券	99,182,350	90,850	-	99,273,200	-	-	-	-	99,273,200
	その他の投資その他の資産	225,616	308,710	5,616	528,710	-	-	-	-	528,710
	計	99,407,966	399,560	5,616	99,801,910	-	-	-	-	99,801,910

(注1) 当期増加額は本部講義棟1階系統空調機更新工事(64,589,311円)、教育研究棟ゼミ室間仕切り改修工事(25,041,865円)他。

(注2) 当期増加額はネットワーク認証機器更改(7,202,250円)、仮想基盤用サーバーのバージョンアップ(4,059,000円)他。

(注3) 当期増加額は自動示差熱・熱量同時測定装置一式(6,464,535円)、電子顕微鏡用エネルギー分散型X線分析装置一式(3,535,465円)他

## 2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

## 3 有価証券の明細

### 3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた	摘要
					評価差額	
満期保有目的債券	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,273,200	-	
	合 計	98,183,000	100,000,000	99,273,200	-	
貸借対照表計上額				99,273,200		

## 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## 7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	114,863	-	-	14,635	100,228	(注)
計	114,863	-	-	14,635	100,228	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

## 8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 9 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	774,747,229	75,582,576	-	850,329,805	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	240,131,750	53,361,226	-	293,492,976	(注2)
計	2,506,633,947	128,943,802	-	2,635,577,749	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	36,472,903	36,472,903
構築物	687,238	687,238
工具器具備品	16,201,085	16,201,085
合 計	53,361,226	53,361,226

## 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	861,182,036	861,182,036	-	861,182,036	-
合計	-	861,182,036	861,182,036	-	861,182,036	-

### 12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	841,923,999	841,923,999
費用進行基準によるもの	19,258,037	19,258,037
合 計	861,182,036	861,182,036

### 1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

#### 1 3-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金	6,481,274	79,603,180	75,582,576	4,703,702	-	5,798,176	
合 計	6,481,274	79,603,180	75,582,576	4,703,702	-	5,798,176	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

#### 1 3-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	41,390,500	-	-	-	41,390,500	-	41,390,500
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	41,390,500	-	-	-	41,390,500	-	41,390,500
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市脱炭素先行地域づくり事業交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	10,540,000	10,342,765	-	-	197,235	-	10,540,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
県内高等教育機関における学生定着推進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	195,250	-	-	-	195,250	-	195,250
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	566,700	-	-	-	566,700	-	566,700
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人	直接	-	2,000,000	605,736	-	-	1,394,264	-	2,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援事業助成金	独立行政法人	直接	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接	1,000,000	96,082,950	10,948,501	-	-	86,134,449	-	97,082,950
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	1,000,000	96,082,950	10,948,501	-	-	86,134,449	-	97,082,950

(注) 当期振替額の補助金収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等からの振替分1,612,511円が含まれておりません。

#### 14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	30,801,750	3	5,526,000	1
	非常勤	457,050	3	-	-
	計	31,258,800	6	5,526,000	1
教員	常勤	519,225,105	61	13,732,037	3
	非常勤	31,703,048	23	-	-
	計	550,928,153	84	13,732,037	3
職員	常勤	310,421,861	69	-	-
	非常勤	4,465,169	2	-	-
	計	314,887,030	71	-	-
合 計	常勤	860,448,716	133	19,258,037	4
	非常勤	36,625,267	28	-	-
	計	897,073,983	161	19,258,037	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

#### 15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,710,668	
備品費	1,632,261	
印刷製本費	5,518,902	
水道光熱費	31,201,288	
旅費交通費	13,966,777	
通信運搬費	1,753,023	
賃借料	5,982,371	
車両燃料費	192,750	
福利厚生費	3,237,190	
保守費	23,103,267	
修繕費	10,088,529	
損害保険料	845,286	
広告宣伝費	191,998	
諸会費	619,365	
会議費	1,017,473	
報酬・委託・手数料	98,747,585	
奨学費	93,257,500	
減価償却費	16,914,970	
交際費	418,812	
雑費	9,200,911	333,600,926
	<hr/>	
研究経費		
消耗品費	9,654,484	
備品費	1,693,912	
印刷製本費	1,821,867	
水道光熱費	6,768,054	
旅費交通費	11,344,584	
通信運搬費	345,040	
賃借料	1,675,443	
車両燃料費	135,225	
保守費	3,761,635	
修繕費	3,014,235	
損害保険料	176,725	
諸会費	2,035,900	
会議費	76,401	
報酬・委託・手数料	13,032,687	
減価償却費	26,075,276	
交際費	185,160	
租税公課	70	
雑費	159,450	81,956,148
	<hr/>	
教育研究支援経費		
消耗品費	12,790,935	
備品費	706,000	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	5,206,195	
通信運搬費	227,394	
賃借料	72,626	
保守費	14,198,008	
修繕費	480,757	
損害保険料	200,942	
諸会費	85,100	
報酬・委託・手数料	39,373,423	
減価償却費	23,049,532	96,434,912
	<hr/>	

受託研究費			5,960,397
共同研究費			8,935,728
受託事業費			814,697
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,714,624	
賞与		7,544,176	
退職金		5,526,000	
法定福利費		2,988,874	
		<u>2,988,874</u>	39,773,674
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	341,620,908		
賞与	125,904,044		
その他人件費	51,700,153		
退職金	13,732,037		
法定福利費	109,853,528	642,810,670	
非常勤教員給与			
給料	31,703,048		
法定福利費	89,548	31,792,596	
		<u>31,792,596</u>	674,603,266
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	218,189,597		
賞与	59,821,084		
その他人件費	32,411,180		
法定福利費	65,916,848	376,338,709	
非常勤職員給与			
給料	3,937,523		
賞与	393,612		
その他人件費	134,034		
法定福利費	105,353		
賃金	12,833,562	17,404,084	
		<u>17,404,084</u>	393,742,793
一般管理費			
消耗品費		6,009,898	
備品費		1,142,823	
印刷製本費		4,201,483	
水道光熱費		9,759,910	
旅費交通費		1,799,801	
通信運搬費		1,573,603	
賃借料		6,018,946	
福利厚生費		1,227,455	
保守費		10,288,936	
修繕費		7,824,434	
損害保険料		1,064,316	
広告宣伝費		11,911,700	
諸会費		1,756,500	
会議費		560,410	
報酬・委託・手数料		41,148,216	
減価償却費		4,788,615	
交際費		261,317	
租税公課		4,082,252	
雑費		236,749	
		<u>236,749</u>	115,657,364

## 17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	10,909,705	64	現物寄附：3,692,705円(12件)
合計	10,909,705	64	

## 18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	730,000	730,000	-
	間接経費	-	73,000	73,000	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	3,320,000	2,340,782	979,218
	間接経費	-	996,000	702,235	293,765
株式会社等	直接経費	-	1,237,000	1,237,000	-
	間接経費	-	123,700	123,700	-
計	直接経費	-	5,287,000	4,307,782	979,218
	間接経費	-	1,192,700	898,935	293,765

## 19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	532,000	532,000	-
	間接経費	-	53,200	53,200	-
株式会社等	直接経費	6,401,402	7,829,891	12,433,290	1,798,003
	間接経費	588,259	782,989	1,329,876	41,372
計	直接経費	6,401,402	8,361,891	12,965,290	1,798,003
	間接経費	588,259	836,189	1,383,076	41,372

## 20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	814,697	814,697	-
	間接経費	-	132,127	132,127	-
計	直接経費	-	814,697	814,697	-
	間接経費	-	132,127	132,127	-

## 2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(6,510,000)	9 件	
	1,788,000		
基盤研究A	(1,000,000)	1 件	
	300,000		
基盤研究B	(5,510,000)	8 件	
	1,488,000		
学術研究助成基金助成金	(13,730,000)	18 件	
	4,119,000		
国際強化B	(800,000)	1 件	
	240,000		
基盤研究C	(9,030,000)	13 件	
	2,709,000		
若手研究	(3,900,000)	4 件	
	1,170,000		
合 計	(20,240,000)	27 件	
	5,907,000		

(注) 上段( )内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

## 22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,064,584	
普通預金	331,647,403	
当座預金	4,054,322	
定期預金	456,783,495	
合 計	793,549,804	

### 寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	167,812,396	
その他	21,639,355	
合 計	189,451,751	

### 未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	37,428,034	
業務費	35,389,779	
一般管理費	10,654,843	
固定資産	10,092,367	
その他	206,504	
合 計	93,771,527	